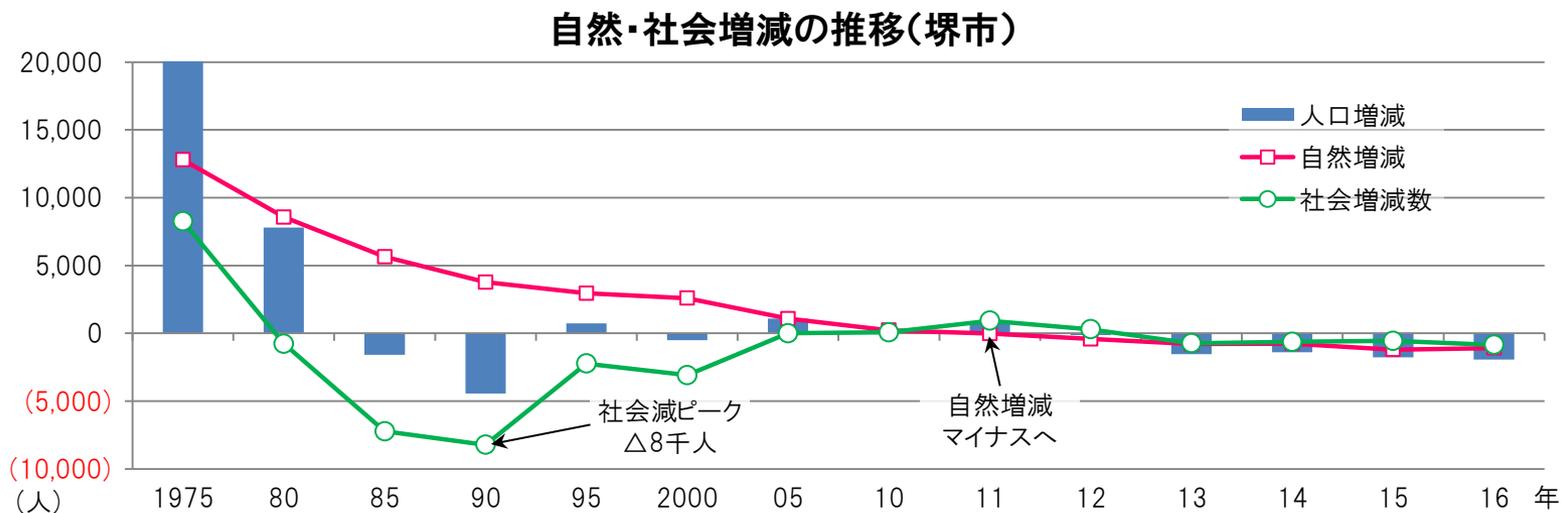
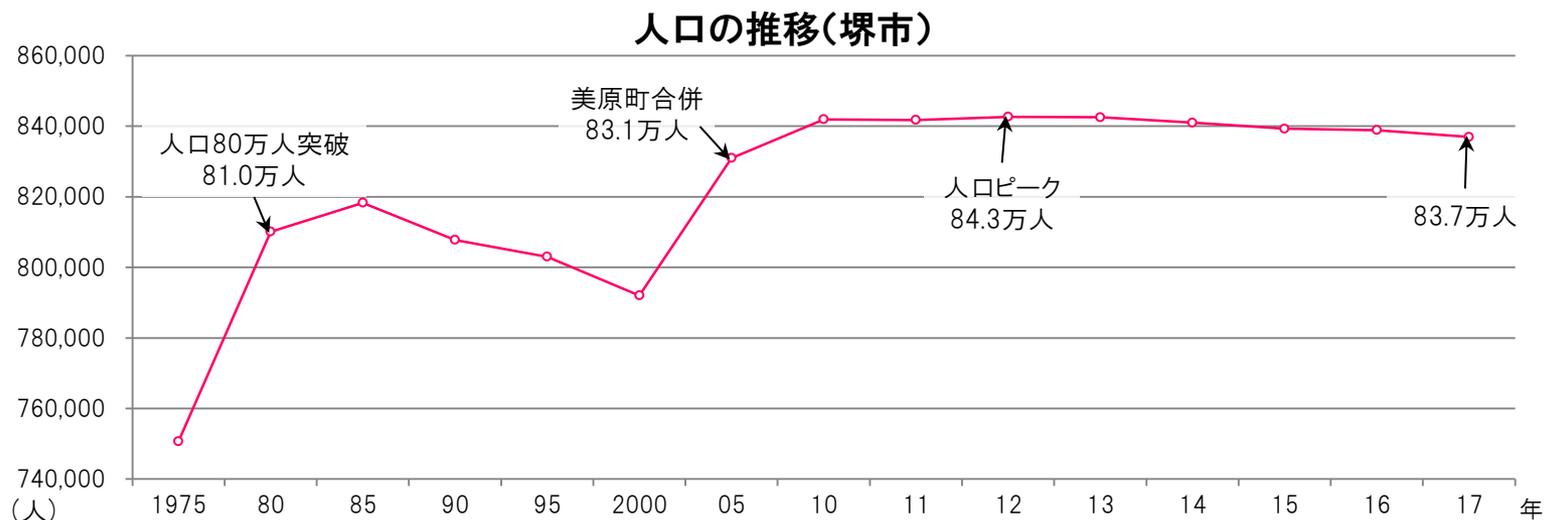


堺市産業統計データ

人口の推移と自然・社会増減の推移(堺市)

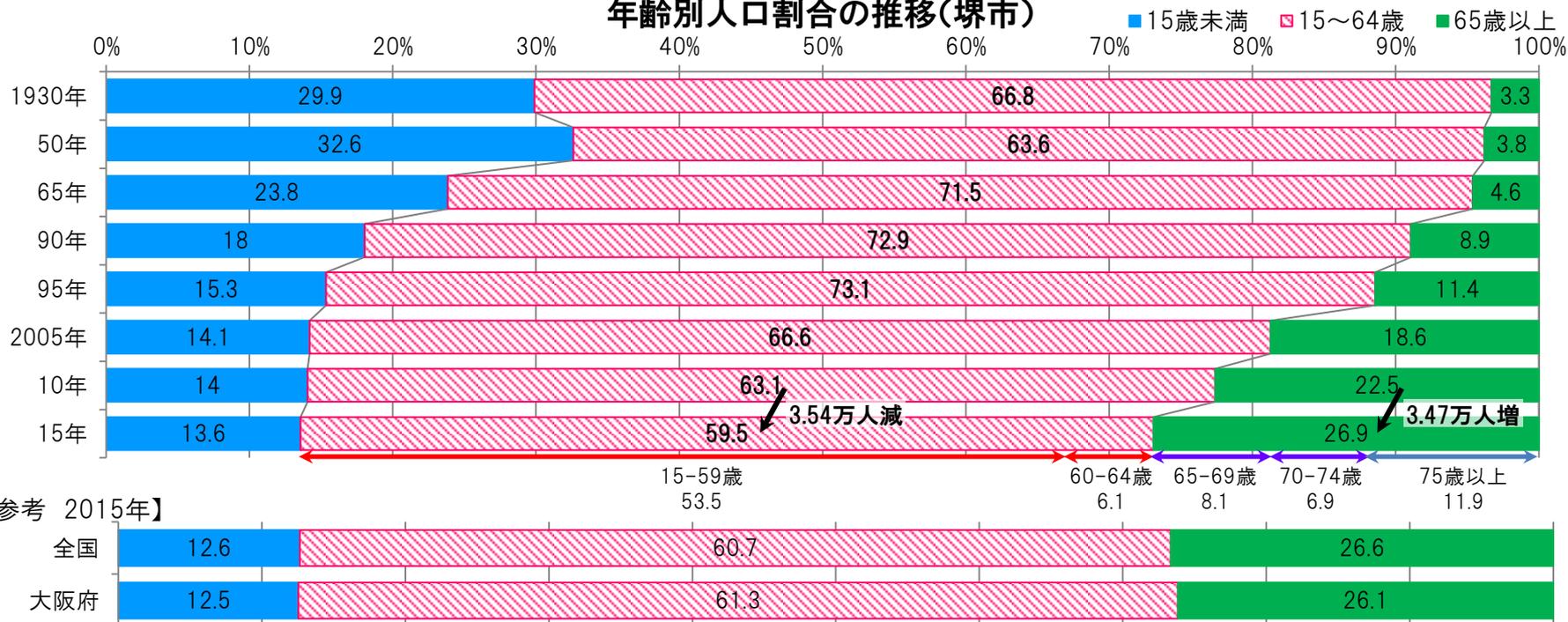
□ 臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンの開発をきっかけに人口が急増し、1980年には80万人を突破。その後、緩やかな減少傾向となるものの、2005年美原町との合併などで再び80万人台となり、2012年6月の842,988人をピークに、緩やかな減少傾向となっている。



年齢別人口割合の推移

- 堺市の人口割合は65歳以上の割合が増加(約3万4千人)傾向にあり、生産年齢人口(15~64歳)の割合は減少傾向にあり、2010年から15年では、63.1%から59.5%減少(約3万5千人)している。
- 堺市の将来人口推計は、2015年をピークに減少傾向にある(川崎市は2030年をピークに減少傾向になるとされている)。

年齢別人口割合の推移(堺市)

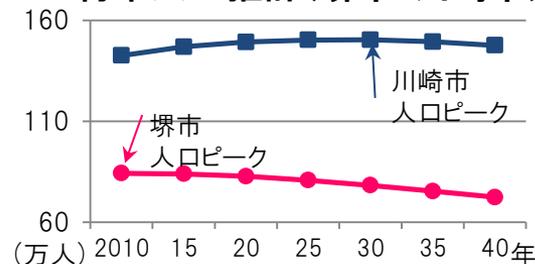


出典:総務省統計局「国勢調査結果」

将来人口推計(堺市)



将来人口推計(堺市・川崎市)

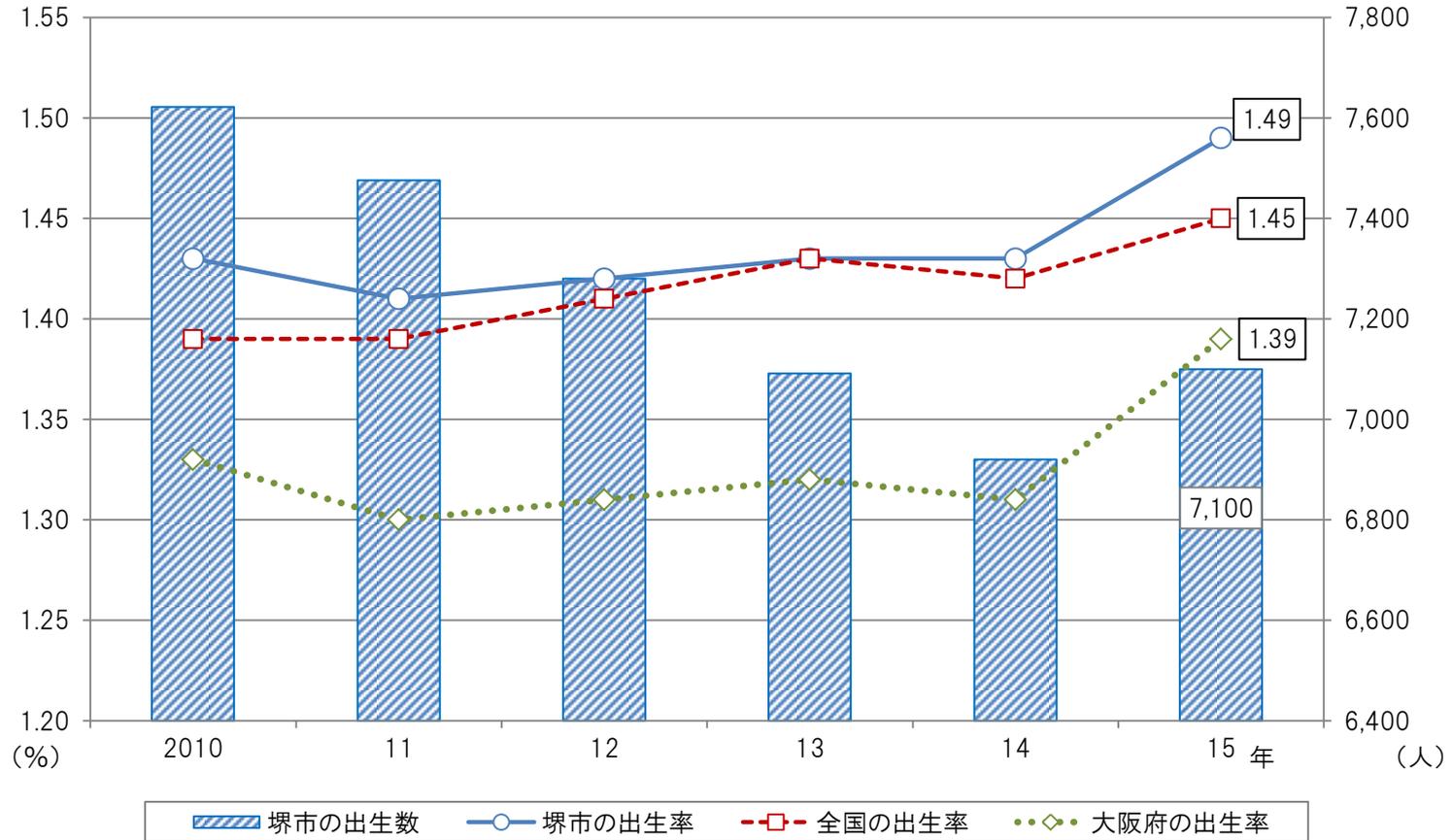


出典:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

合計特殊出生率

- 出生数は減少傾向が続いていたが、2015年に増加へ転じた。
- 合計特殊出生率は、全国とほぼ同水準か上回る状態で推移している。

出生数と合計特殊出生率の推移(全国,大阪府,堺市)

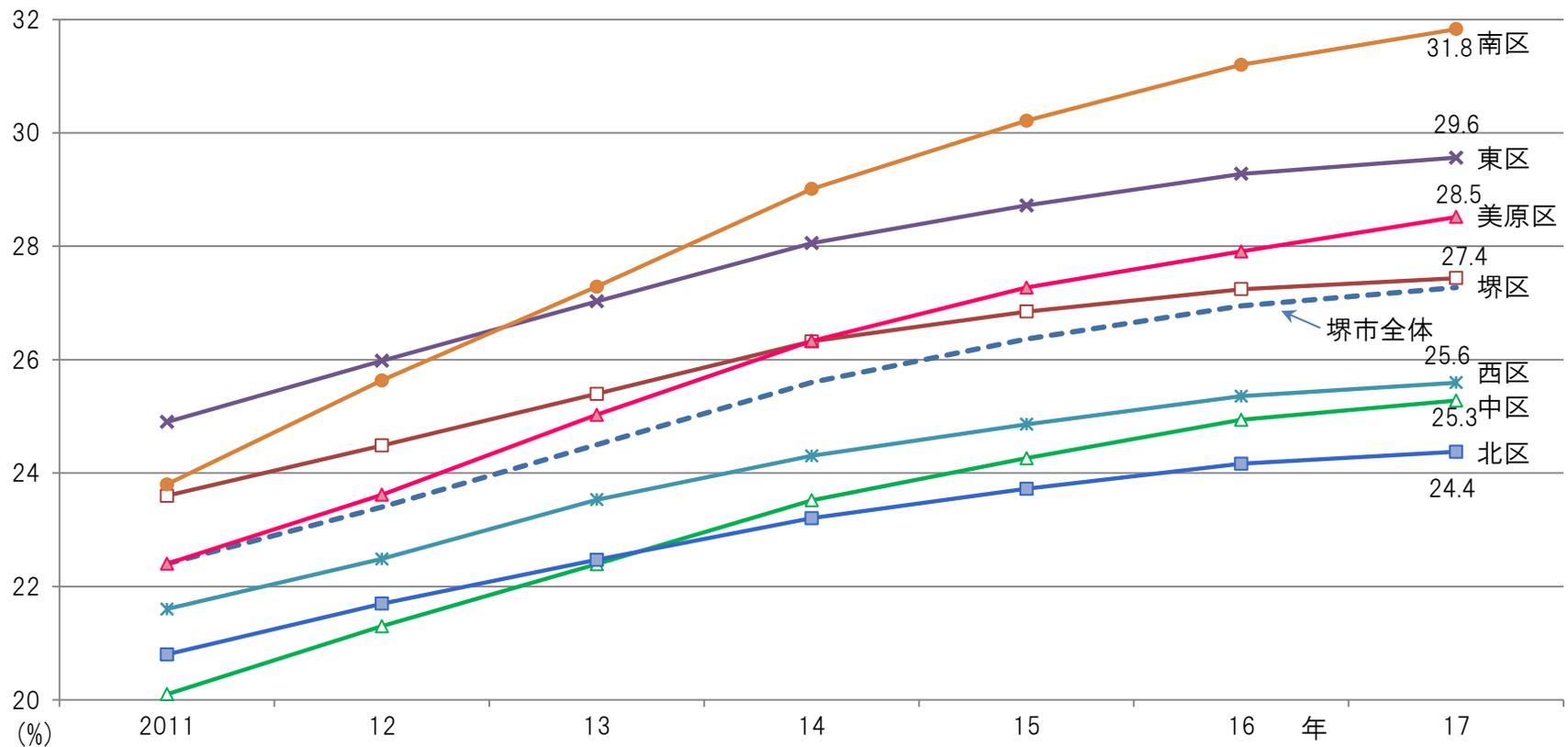


出典:人口動態調査(堺市は独自調べ)

区別 高齢化率

- 全体的に右肩上がりで推移しており、南区では2015年以降、高齢化率が30%を超えている。
- 西区、中区、北区は堺市全体の高齢化率より低い値で推移している。

区別 高齢化率の推移(堺市)



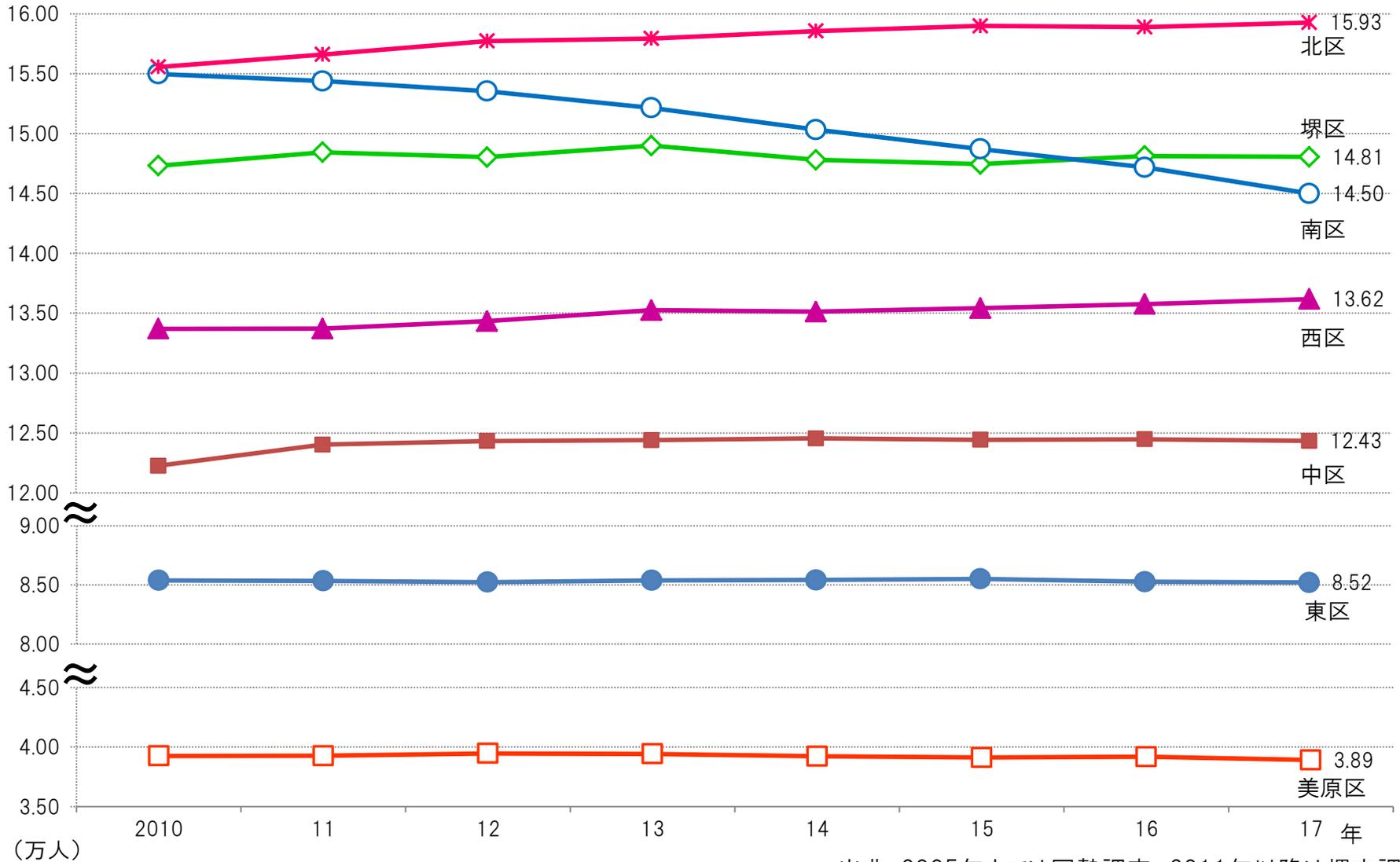
出典:堺市調べ

(注)2017年のみ5月末現在、その他は10月末現在

区別 人口の推移

■ 北区、西区は増加傾向、南区は減少傾向で推移しており、堺区、中区、東区は、おおむね横ばいになっている。

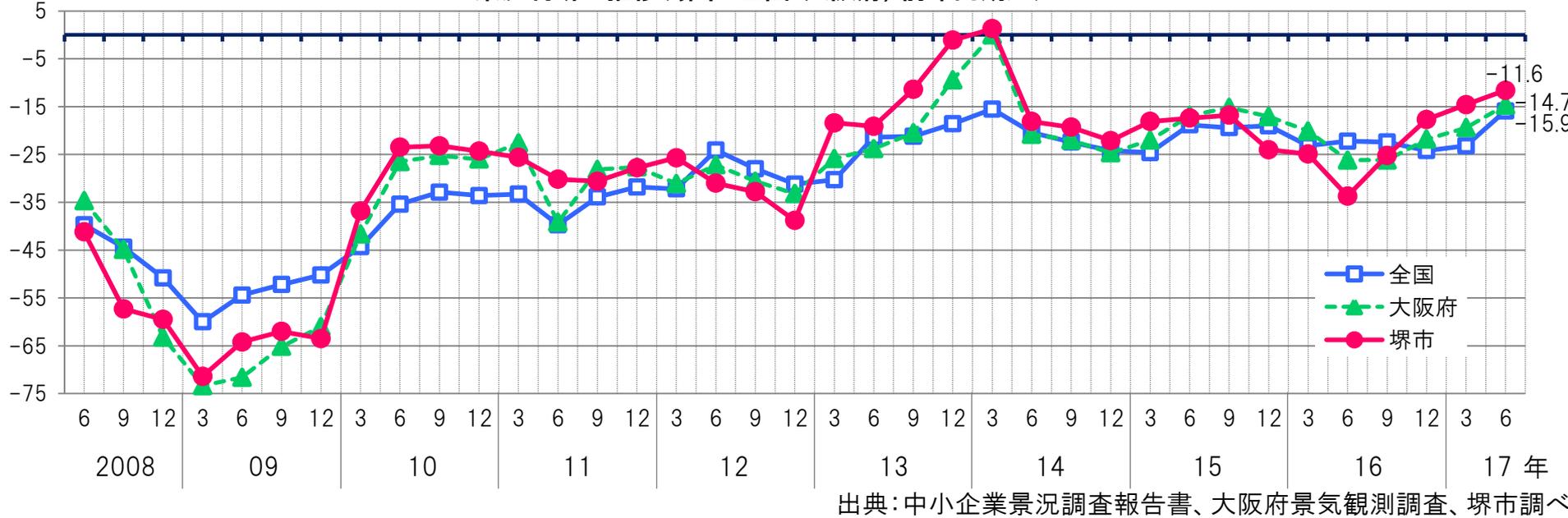
区別 人口の推移(堺市)



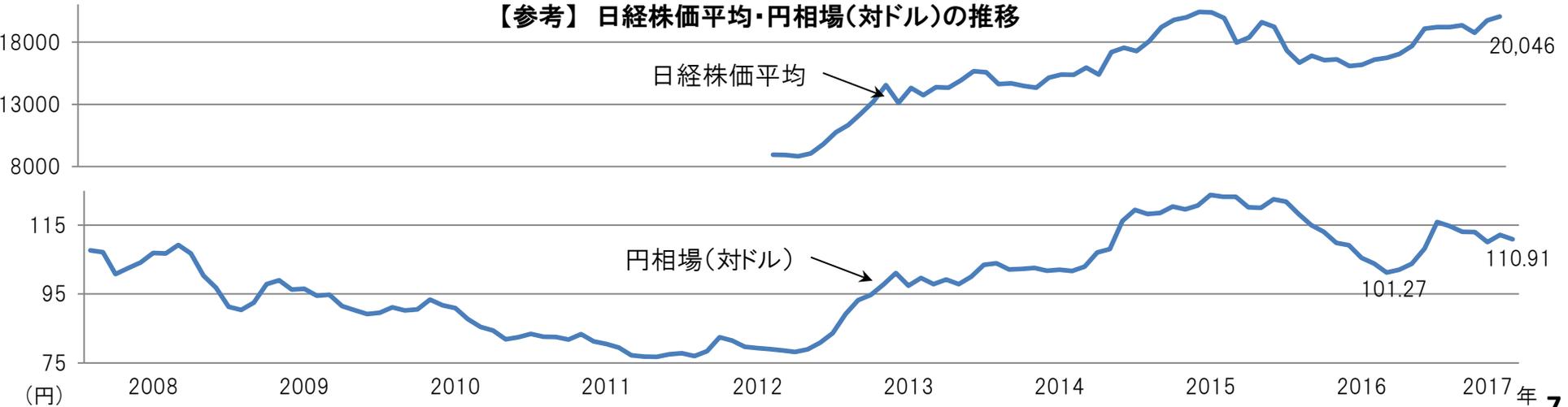
業況判断

□ リーマンショック以降、横ばいで推移し、2014年4月の消費税引き上げによる大幅増減を経て、下降傾向のあと、2016年3-6月期を境に上昇傾向にある。

業況判断の推移(堺市・全国・大阪府, 前年同期比)



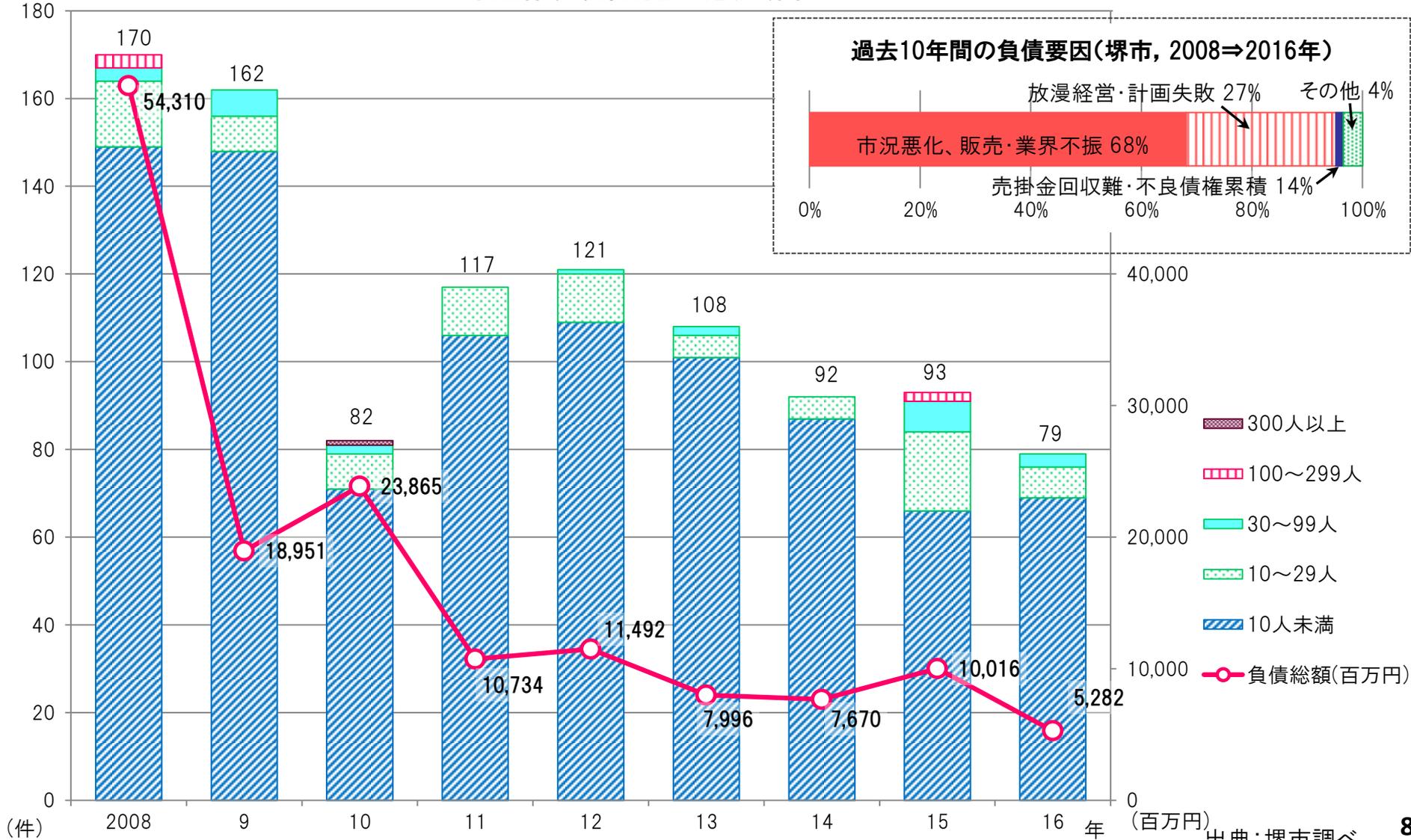
【参考】日経株価平均・円相場(対ドル)の推移



倒産件数

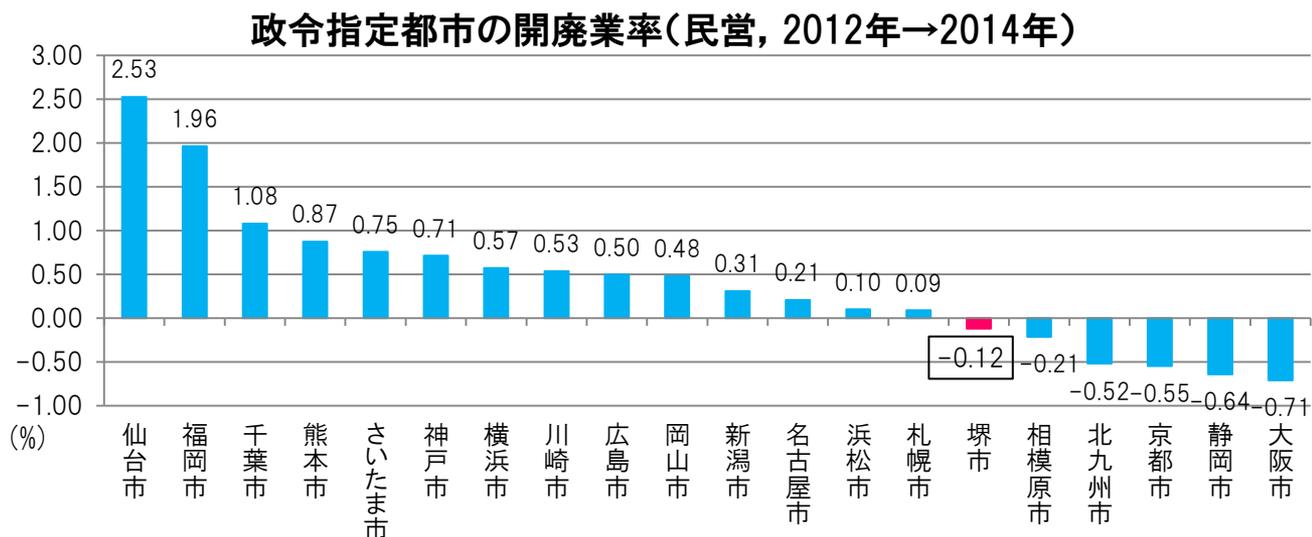
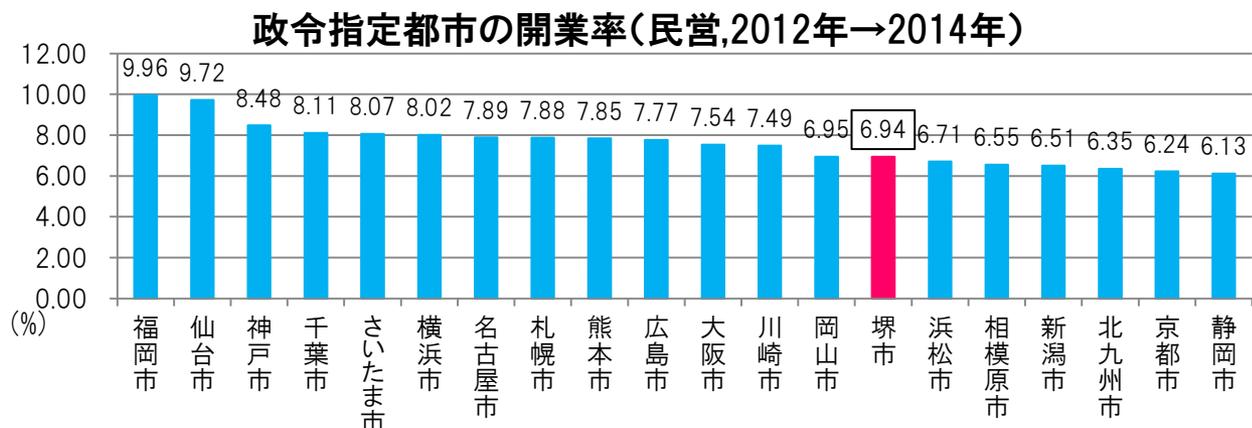
- 市内企業の倒産件数は、2008年の170件、負債総額は543億円をピークに減少傾向にある。
- 倒産件数のうち、10人未満の事業者が7割以上を占めており、負債要因の多くは『市況悪化、販売・業界不振』となっている。

倒産件数・負債総額の推移(堺市)



開業率・開廃業率

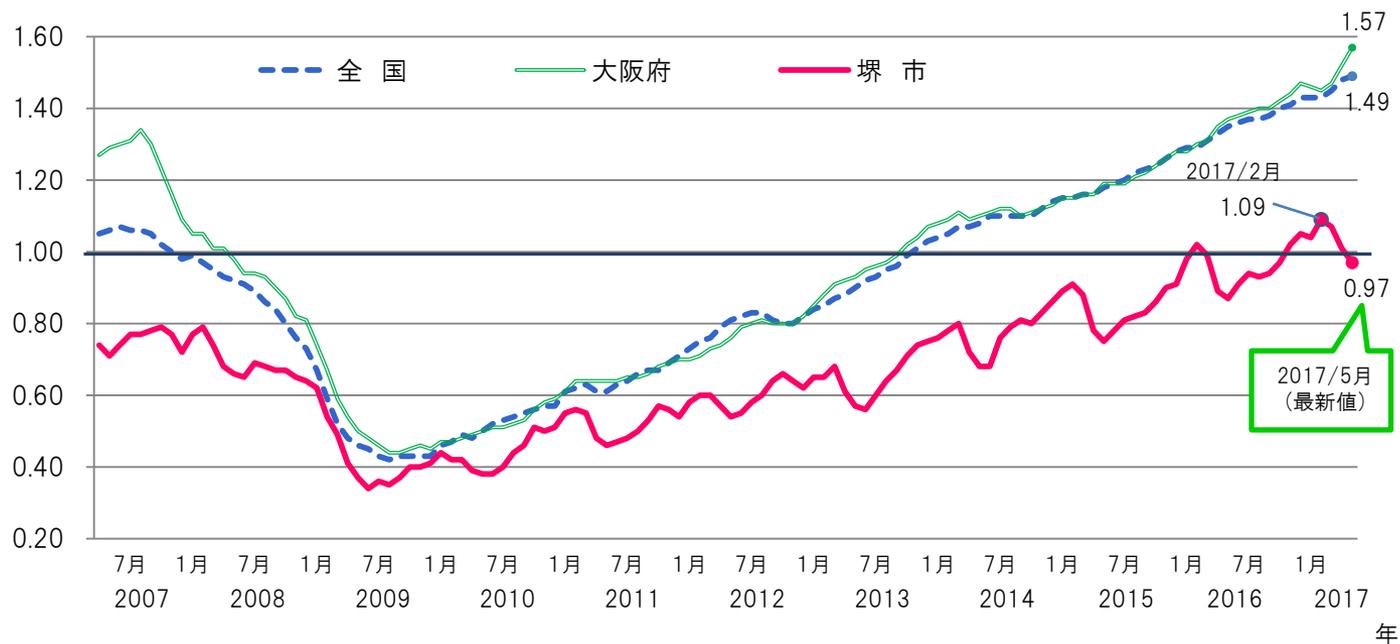
- 政令市の開業率では、福岡市、仙台市で9%を超えており、堺市は6.94%となっている。
- 開廃業率が比較的高い開業率の都市がプラスに位置する傾向にある。



有効求人倍率

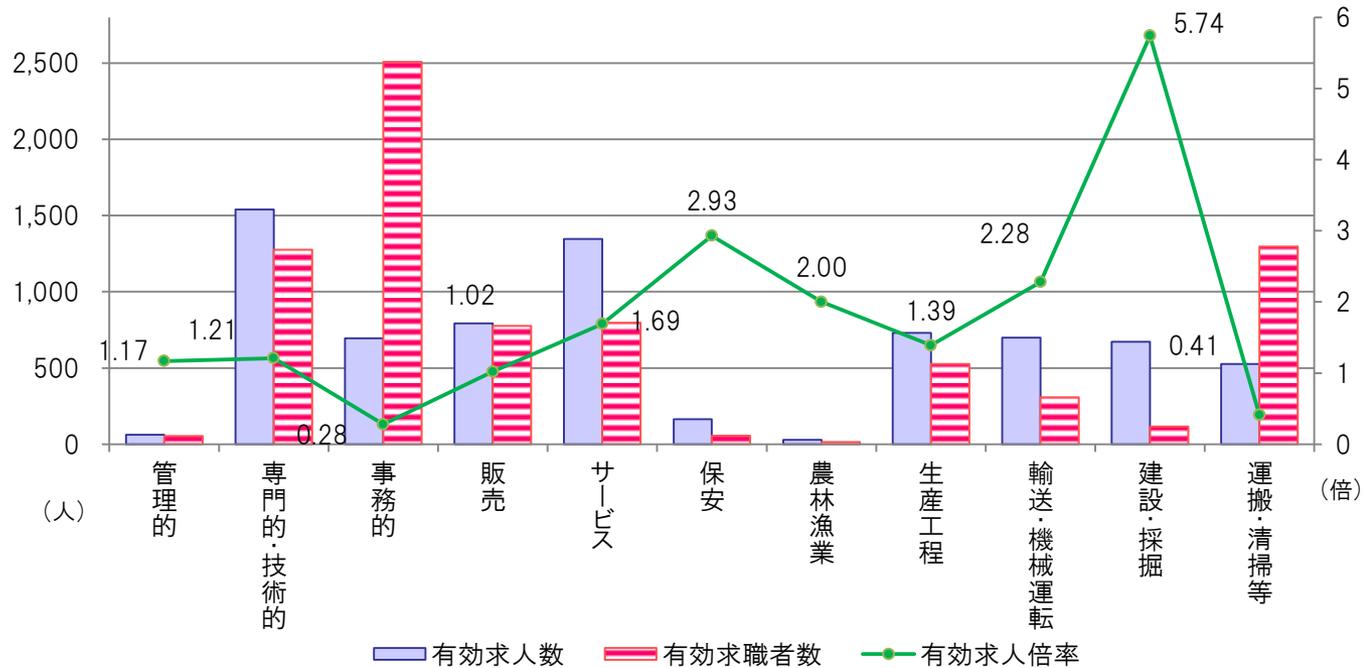
- 堺の有効求人倍率は、全国や大阪府と比較すると低い倍率で推移しているが、リーマンショック以降、増加傾向にある。

有効求人倍率の割合の推移(堺市・全国・大阪府)



- 常用フルタイムの求人数では、「介護サービスの職業(サービス)」や「自動車運転の職業(輸送・機械運転)」、「一般事務の職業(事務的)」などが高くなっている一方で、求職者数は「一般事務の職業(事務的)」が圧倒的に多い状況となっている。

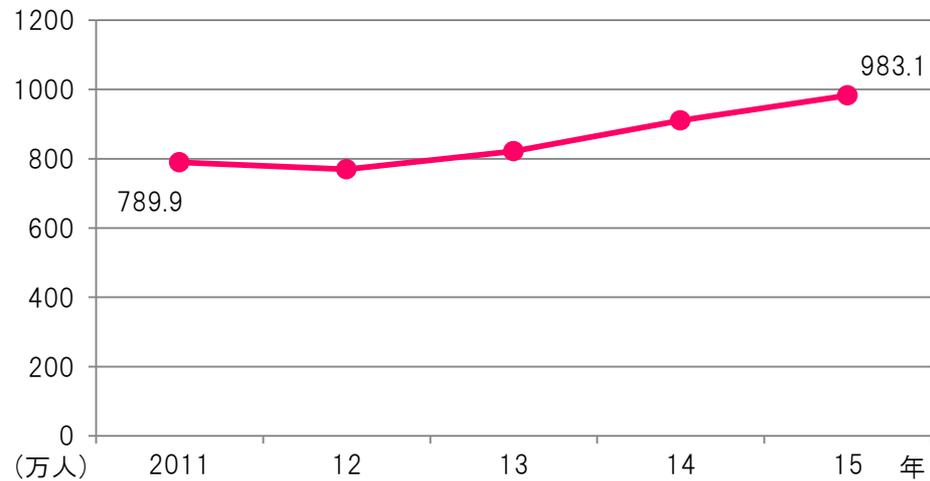
職種別 有効求人・求職、有効求人倍率(堺地域, 2017年5月)



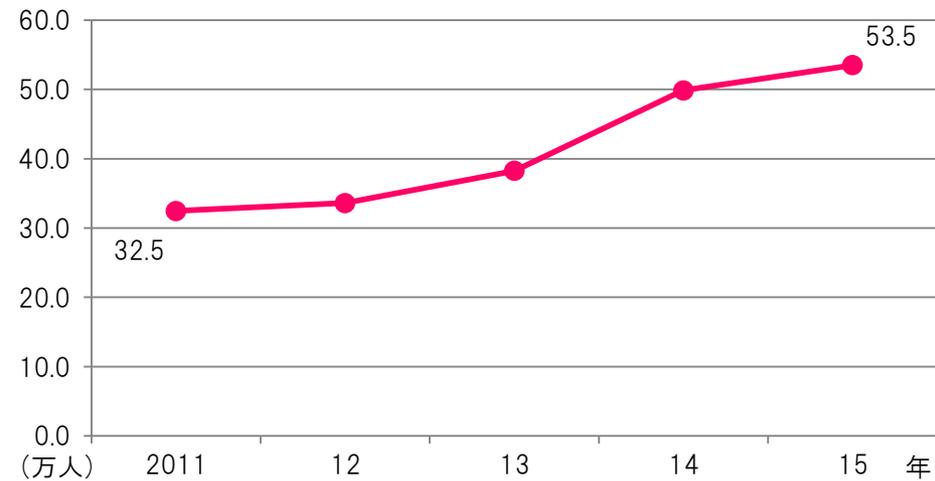
交流人口（堺市）

- 観光ビジター数は増加傾向にあり、2011年789.9万人が2015年には983.1万人（193.2万人増）となっている。
- 市内ホテル宿泊者数も2011年32.5万人から2015年には53.5万人（21万人）と増加傾向にある。

観光ビジター数の推移(堺市)



市内ホテル宿泊者数の推移(堺市)



出典：堺市調べ

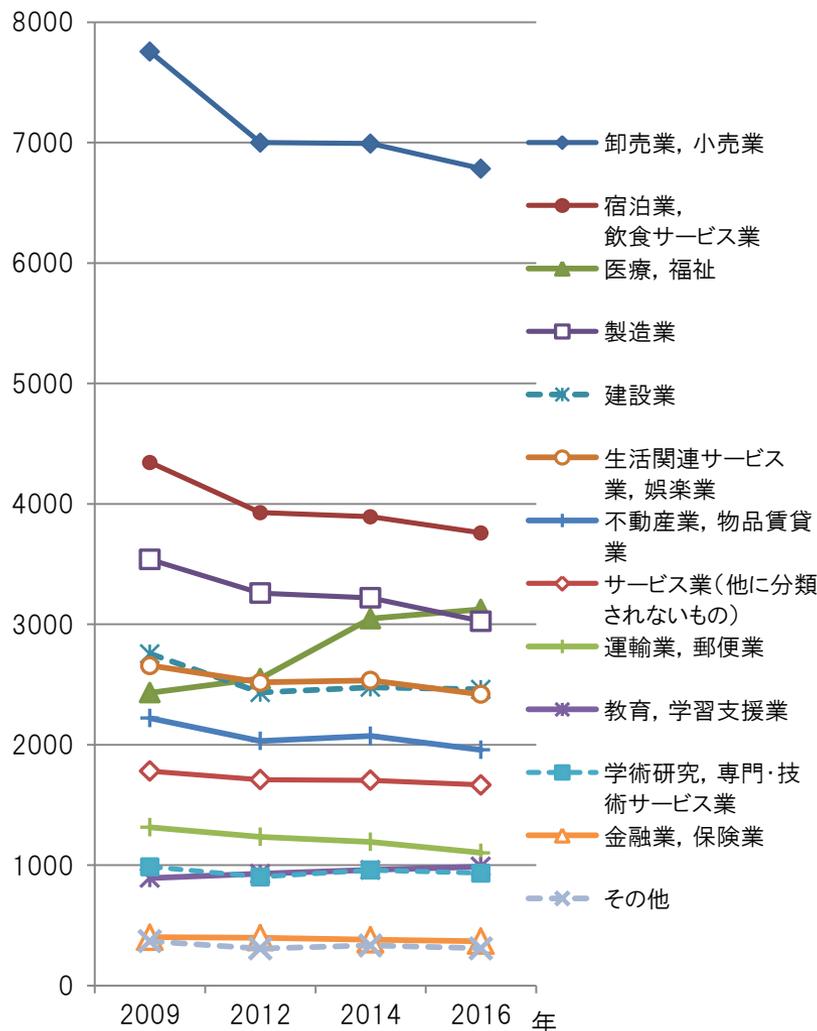
産業構造（事業所・従業者数の推移）

- 市内事業所数は2016年28,893事業所で、2014年から871事業所が減少しているが、従業者数は436人増加しており、2012年以降、増加傾向にある。
- 事業所数及び従業者数では、「医療、福祉」が増加傾向にある。

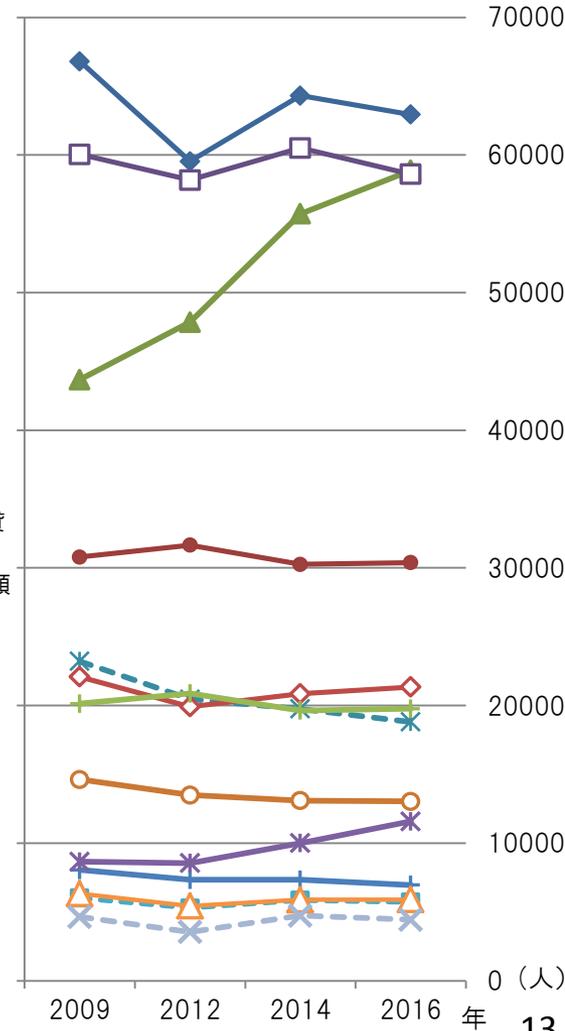
事業所数,従業者数の推移(堺市)



産業分類別 事業所数の推移(堺市)



産業分類別 従業者数の推移(堺市)

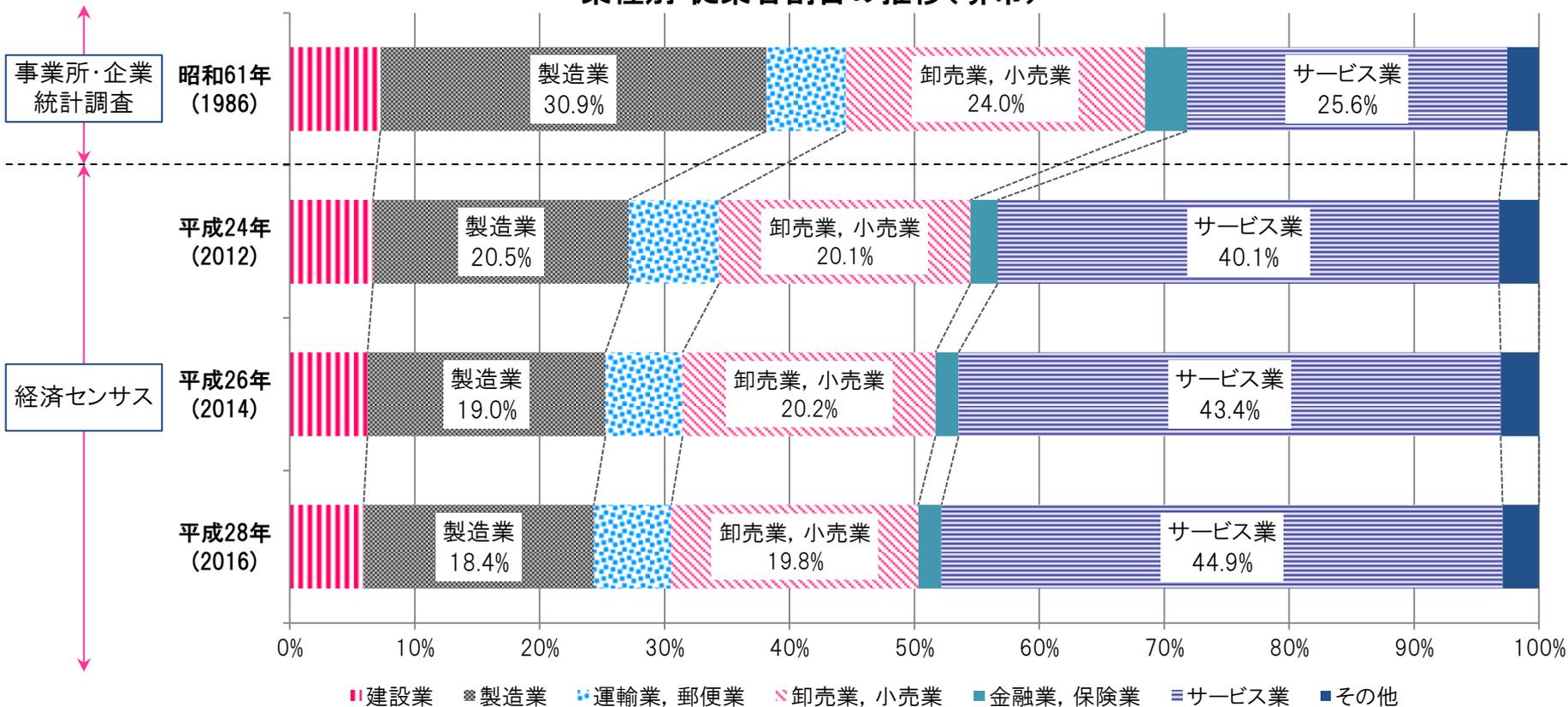


出典: 経済センサス(総務省)

堺市の従業者割合の推移

- 1986年では「製造業」の30.9%が最も高く、次いでサービス業25.6%であったが、2016年では「サービス業」が44.9%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」、「製造業」となった。
- 30年の経過により、雇用を担う産業構造が「製造業」から「サービス業」へ変化したことがわかる。

業種別 従業者割合の推移(堺市)

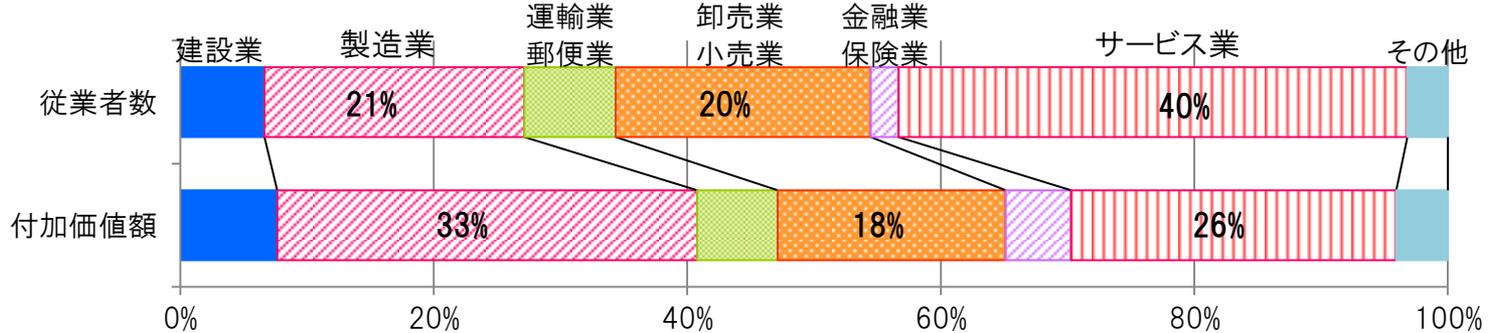


* 2012年以降の「サービス業」とは、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計
 * 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「不動産業，物品賃貸業」の合計

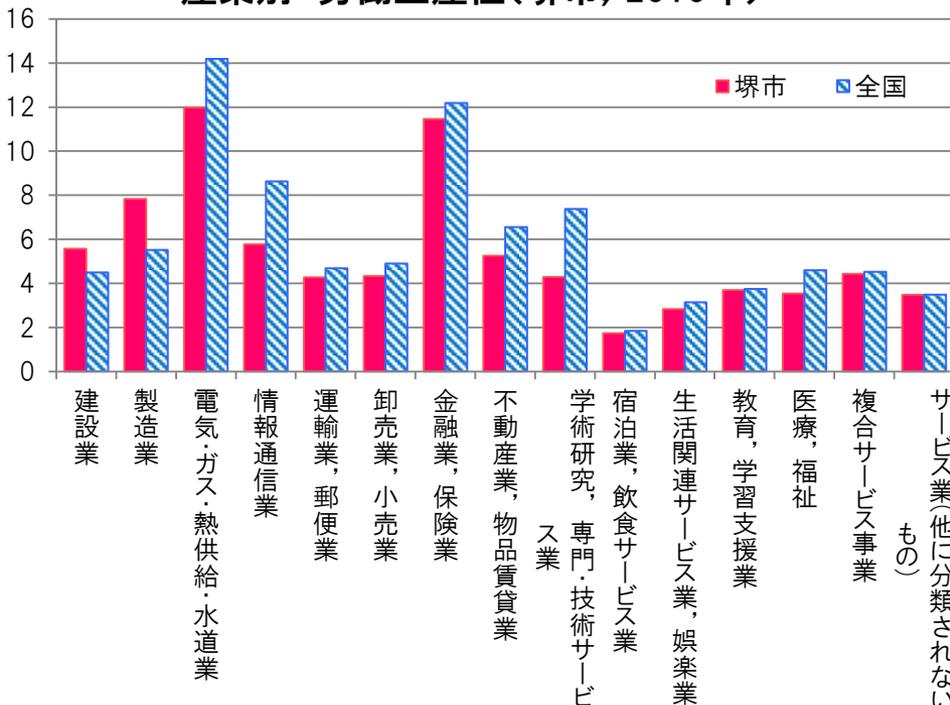
堺市の労働生産性と特化係数

- 従業者割合では「サービス業」が40%を占めるものの、付加価値額をみると「製造業」が33%を占める。
- 全国平均と比較しても、「製造業」の労働生産性及び特化係数は高い。

産業別 従業者、付加価値額の割合(堺市, 2012年)

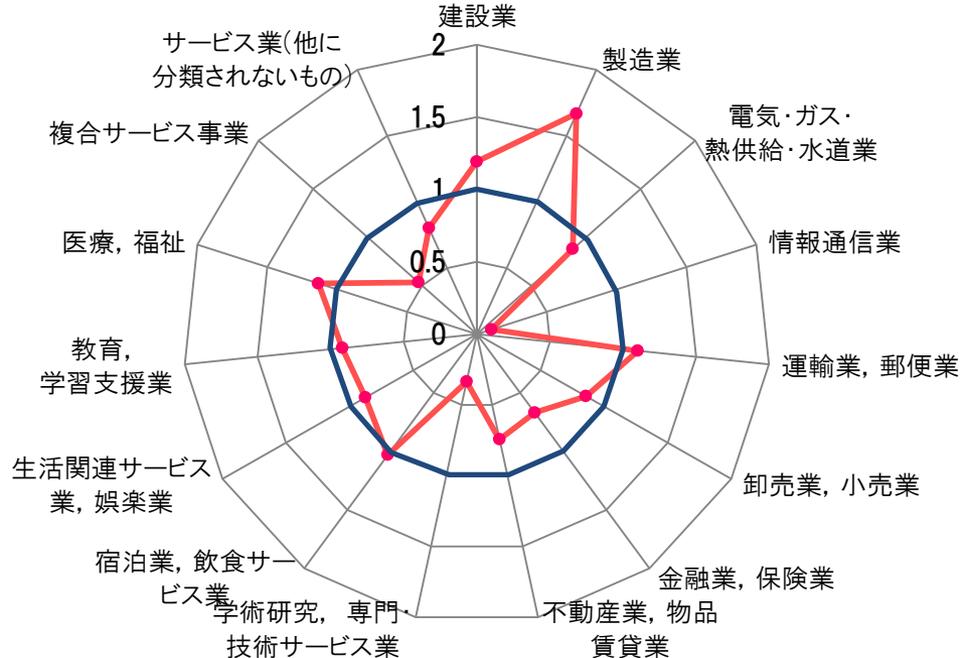


産業別 労働生産性(堺市, 2016年)



* 労働生産性=付加価値額/従業者数

産業別 特化係数(堺市, 2012年)



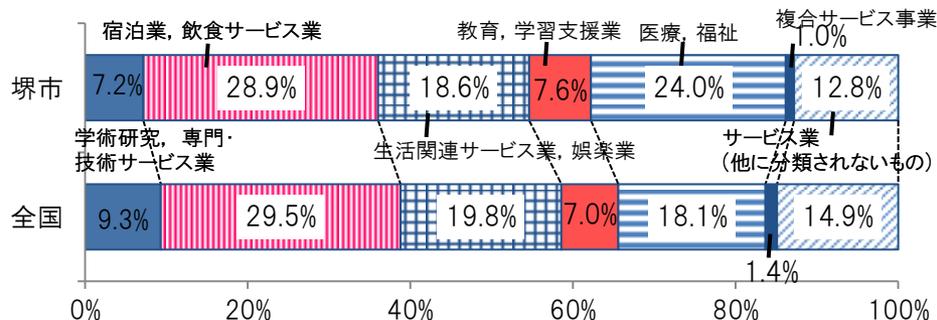
* 特化係数=堺市の付加価値構成比/全国の付加価値構成比

出典:平成24年経済センサス(総務省)

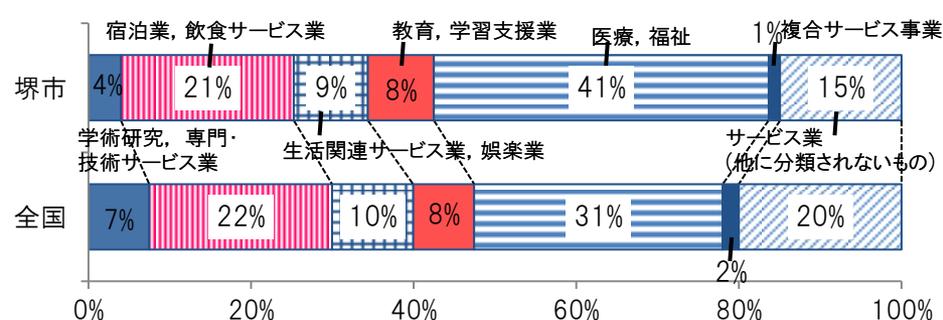
堺市のサービス業

- サービス業のうち、特に「医療、福祉」が全国に比べ、大きく上回っている。
- 女性割合が高い業種の上位5位のうち、4業種がサービス業。

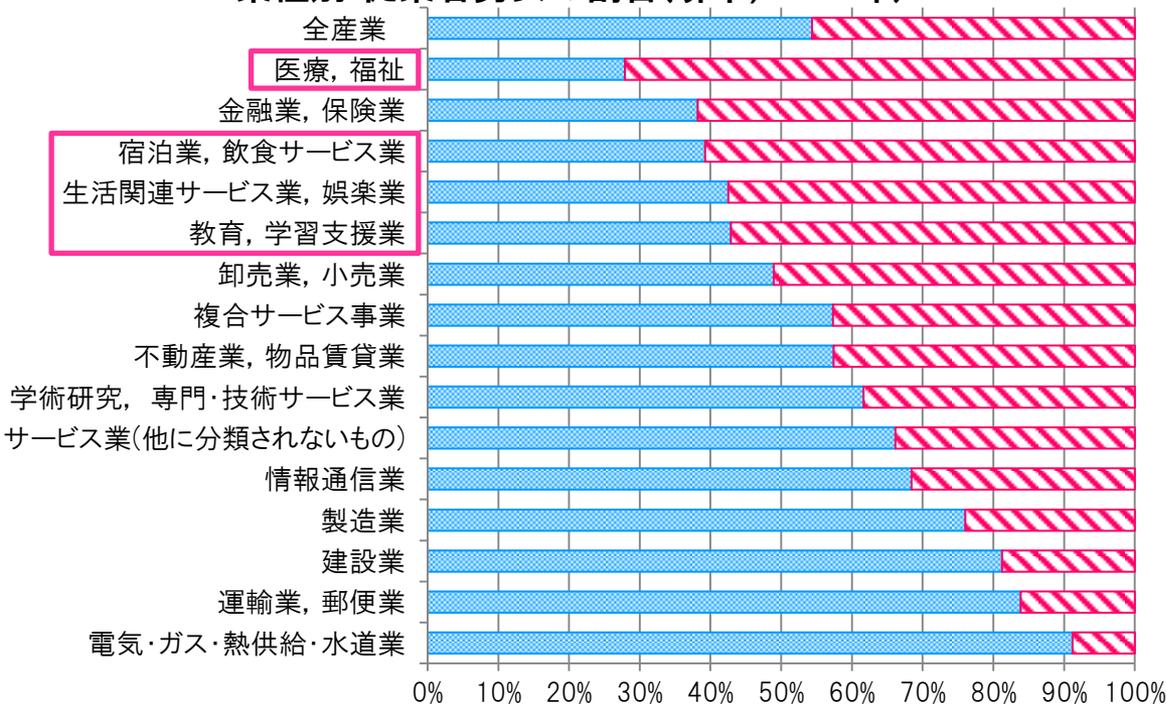
サービス業 事業所の割合(堺市・全国, 2016年)



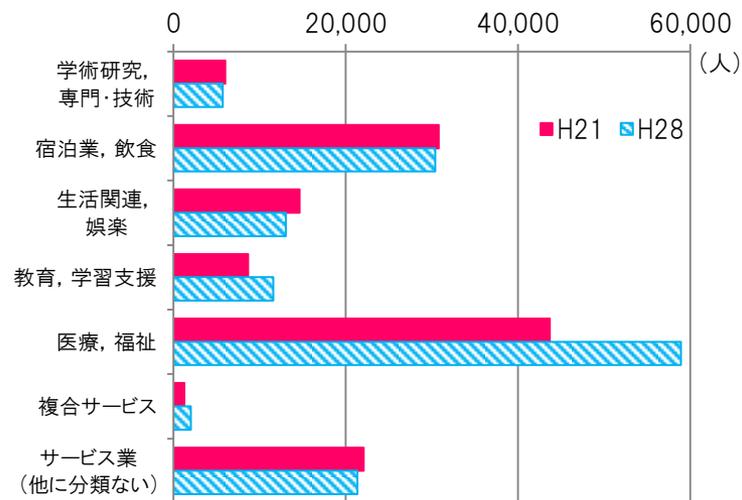
サービス業 従業者の割合(堺市・全国, 2016年)



業種別 従業者男女の割合(堺市, 2016年)



サービス業 従業者数の推移(堺市)

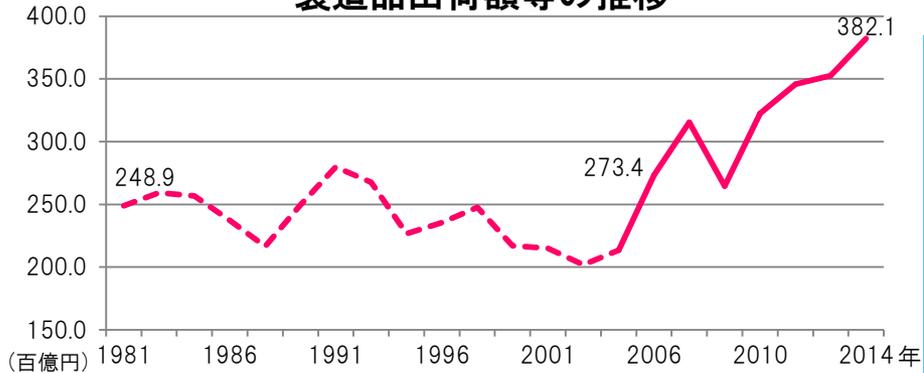


出典: 経済センサス(総務省)

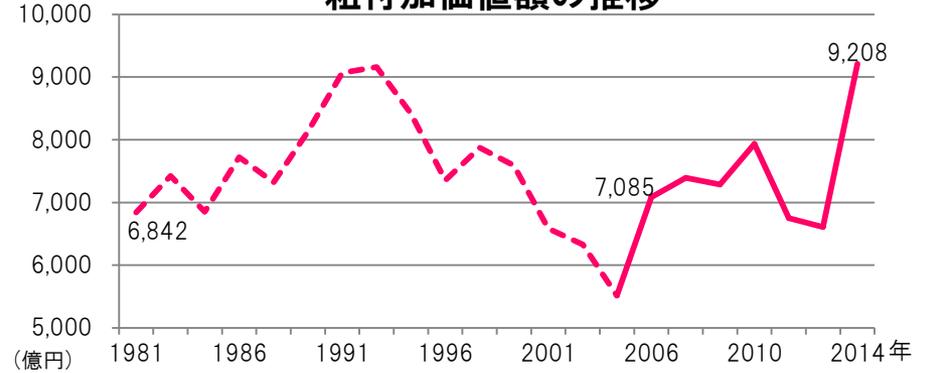
堺市製造業の推移（製造品出荷額等・粗付加価値額）

- 製造品出荷額等は、リーマンショック時(2009年)に急減したが、それ以降は右肩上がりとなっている。2006年と比較すると、1兆800億円(39.8%)増加し、全国6位。
- 粗付加価値額は、景気変動に遅れて影響がでていますが、2014年では9,208億円となっている。

製造品出荷額等の推移

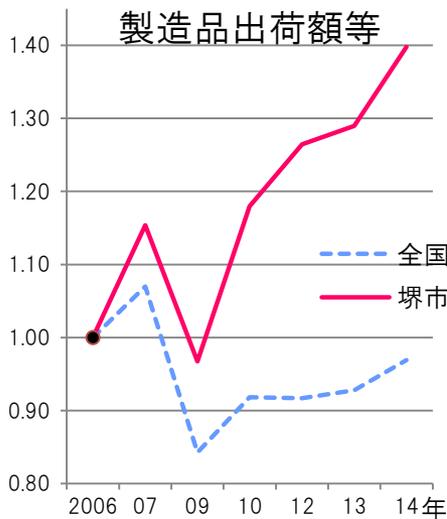


粗付加価値額の推移



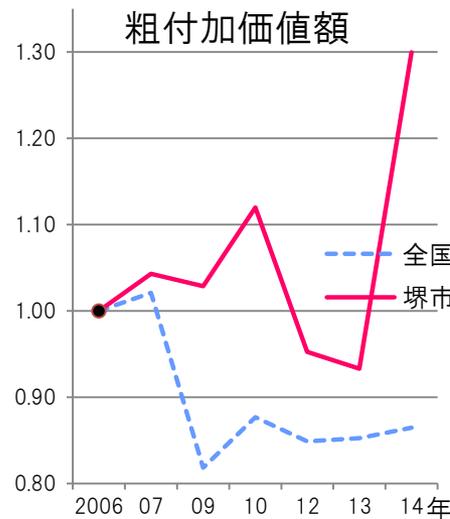
※2005年以降は旧美原町分を含む(実線)

製造品出荷額等の全国比較 製造品出荷額等の全国順位



順位	市区町村	製造品出荷額等 (百億円)
1	豊田市	1,308.5
2	市原市	533.7
3	倉敷市	465.9
4	川崎市	454.8
5	横浜市	433.3
6	堺市	382.1
7	大阪市	363.5
8	名古屋市	354.9
9	東京特別区	321.0
10	四日市市	318.0

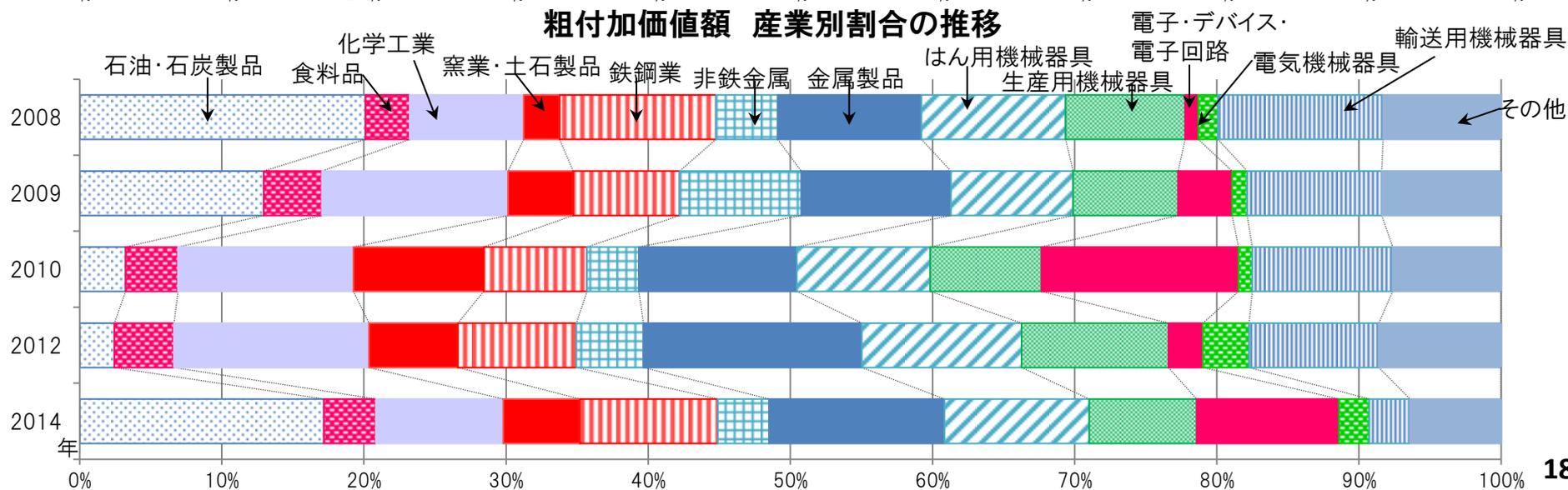
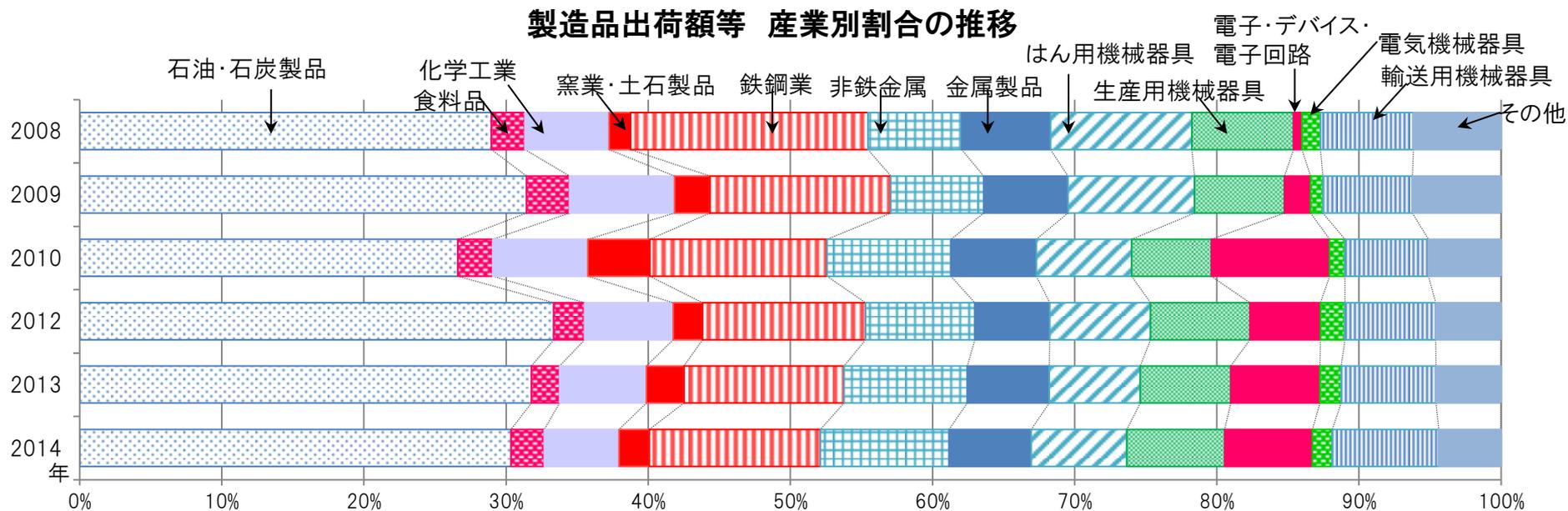
粗付加価値額の全国比較 粗付加価値額の全国順位



順位	市区町村	粗付加価値額 (億円)
1	豊田市	37,894
2	大阪市	14,913
3	東京特別区	14,349
4	名古屋市	12,339
5	神戸市	11,085
6	横浜市	10,666
7	四日市市	10,340
8	川崎市	10,282
9	広島市	9,838
10	堺市	9,208

堺市製造業 産業別割合の推移（製造品出荷額等・粗付加価値額）

2012年以降、「石油製品・石炭製品製造業」の割合が減少傾向にあり、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合が変動はあるものの増加傾向にある。

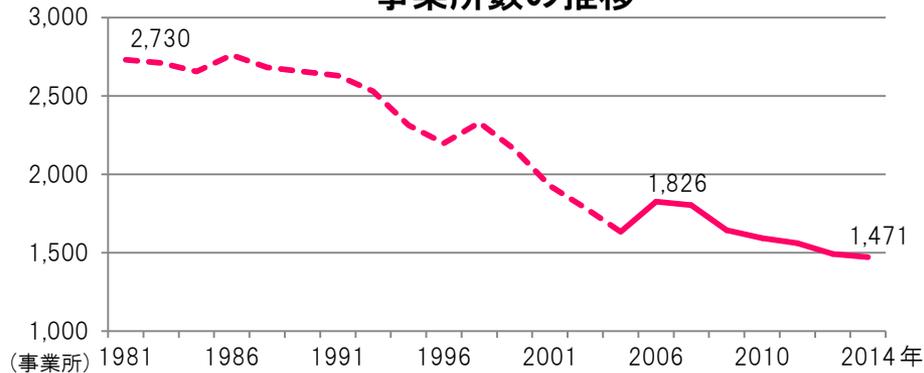


堺市製造業の推移（事業所数・従業者数）

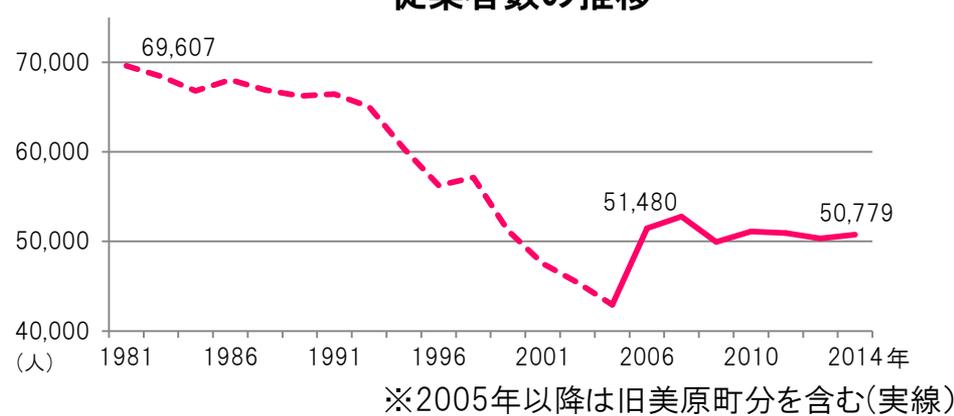
□ 事業所数は減少傾向にあり、2014年では1,471事業所あり、2006年と比較すると、355事業所(24%)が減少している。

□ 従業者数は減少傾向にあり、特にリーマンショック時(2009年)は49,947人に減少したが以降、一定の回復をして横ばいを維持し、2014年では50,779人となっている。

事業所数の推移

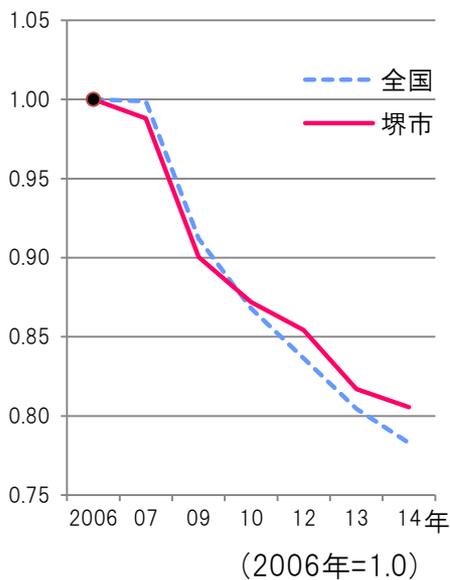


従業者数の推移



事業所数の全国比較

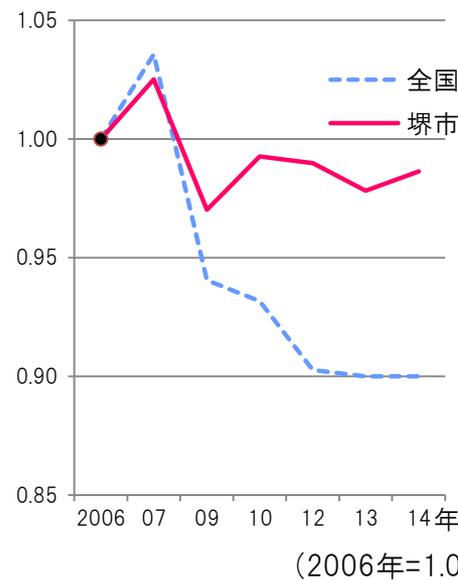
事業所数 全国順位



順位	市区町村	事業所数
1	東京特別区	9,415
2	大阪市	5,727
3	名古屋市	4,112
4	東大阪市	2,595
5	横浜市	2,479
6	京都市	2,296
7	浜松市	2,104
8	神戸市	1,617
9	静岡市	1,488
10	堺市	1,471

従業者数の全国比較

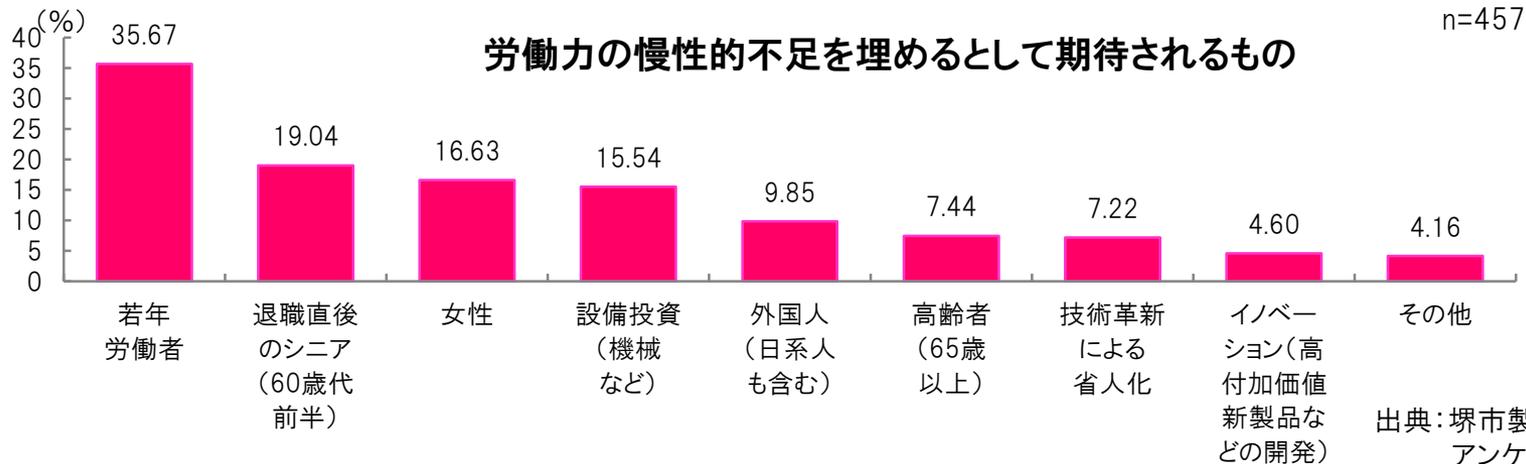
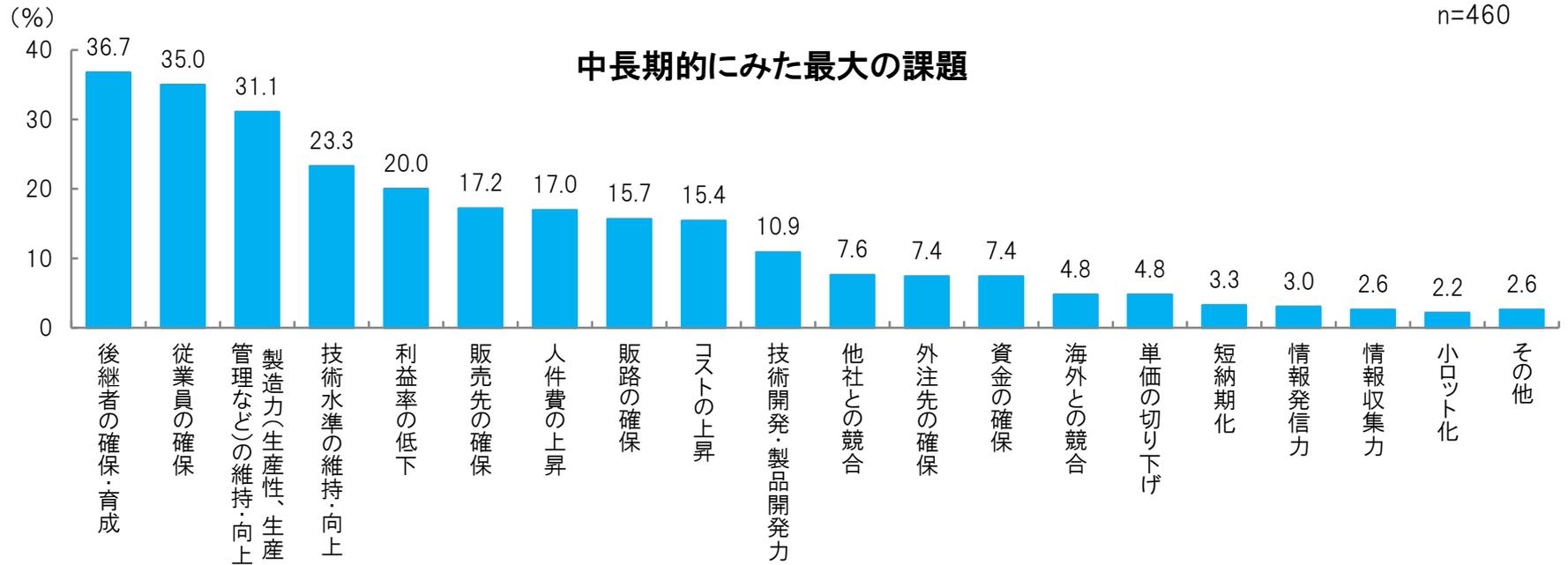
従業者数 全国順位



順位	市区町村	従業者数(人)
1	東京特別区	150,908
2	大阪市	117,897
3	豊田市	105,996
4	名古屋市	100,136
5	横浜市	90,600
6	浜松市	70,032
7	神戸市	63,411
8	京都市	62,501
9	広島市	54,007
10	堺市	50,779

堺市中小製造業の現状

- 中長期的な最大の課題は「後継者の育成・確保」「従業員の確保」「製造力の維持・向上」が上位にある。
- 労働力として「若年労働者」以外に「退職直後のシニア(60歳代前半)」や「女性」への期待が高い。また、「設備投資」による生産性の向上から労働力の不足を補うことも検討されている。



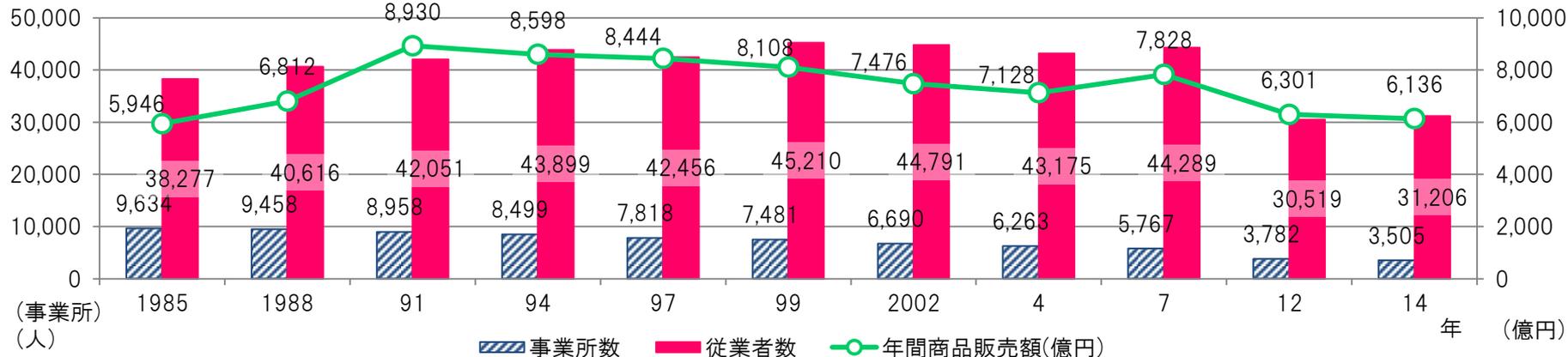
堺市の商業

- 卸売業は、事業所数、従業者数が1991年、年間商品販売額は1994年をピークに横ばいから減少傾向にある。
- 小売業は、事業所数は1982年、従業者数は1999年、年間商品販売額は1991年をピークに横ばいから減少傾向にある。

卸売業 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(堺市)



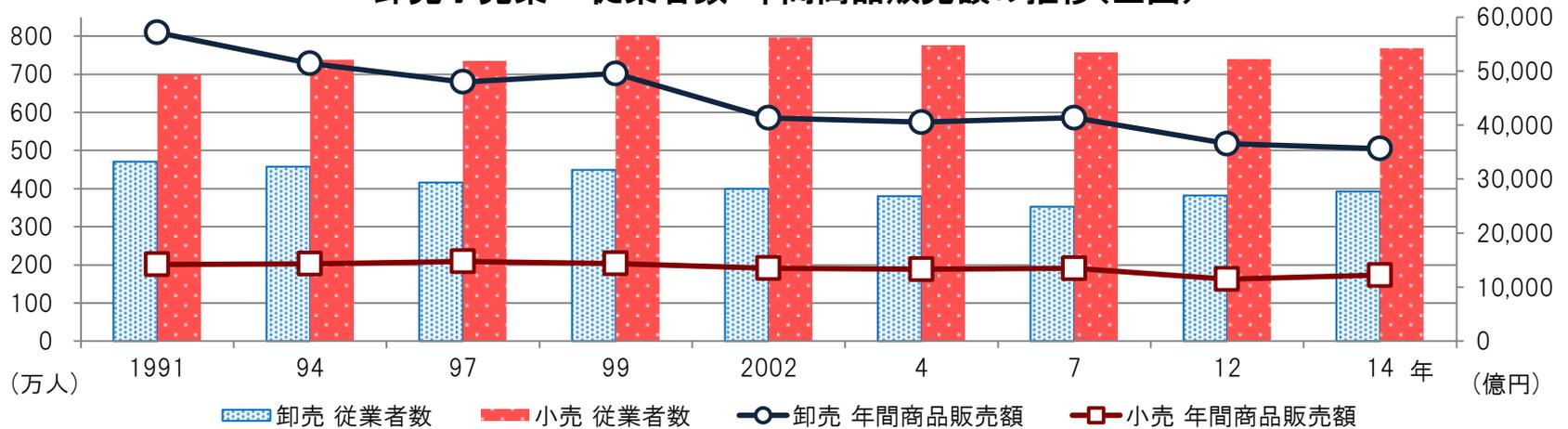
小売業 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(堺市)



全国・大阪府の商業

- 卸売業の年間商品販売額は、全国、大阪府ともに減少傾向にある。
- 小売業の年間商品販売額は、2012年まで減少傾向にあったが、2014年は全国、大阪府ともに微増している。

卸売小売業・従業者数・年間商品販売額の推移(全国)



卸売小売業・従業者数・年間商品販売額の推移(大阪府)

